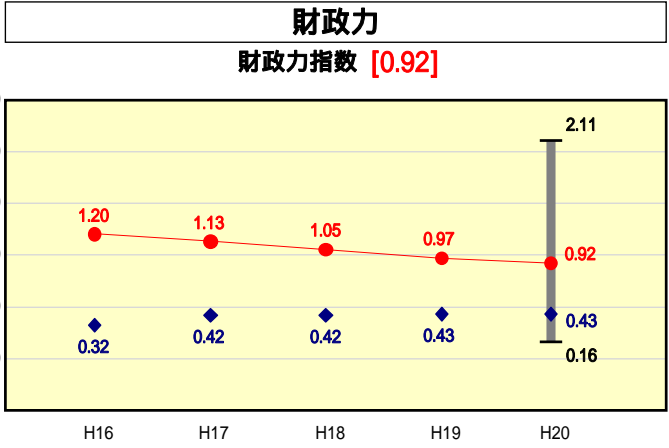


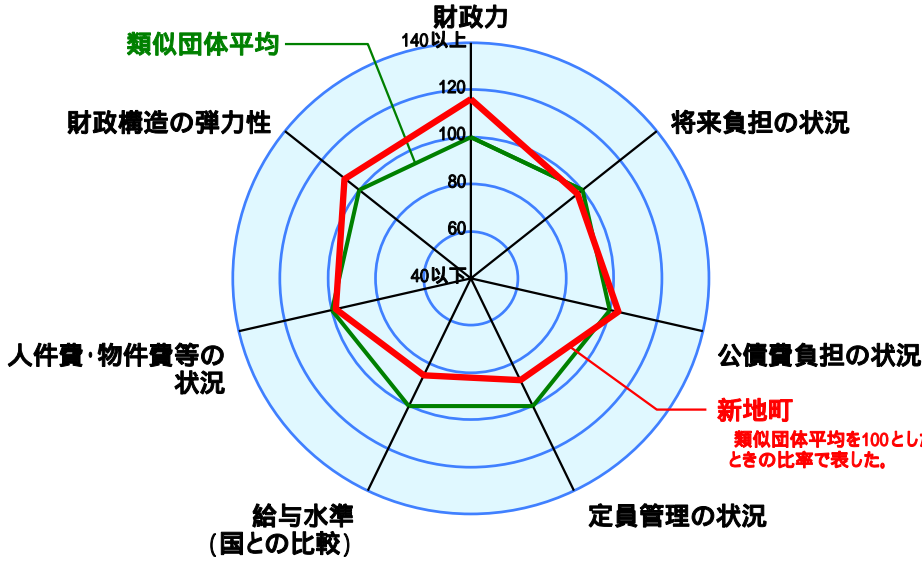
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



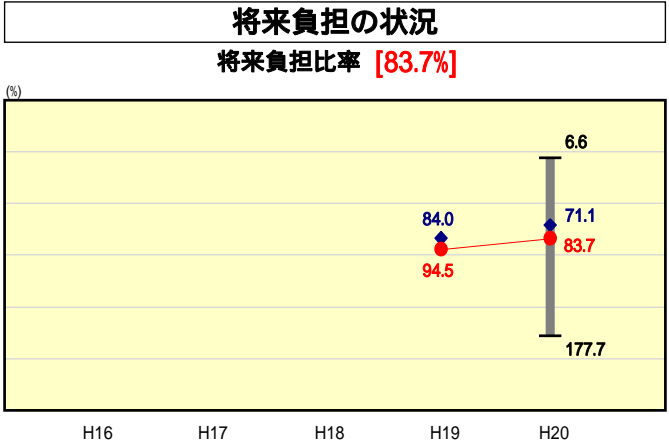
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

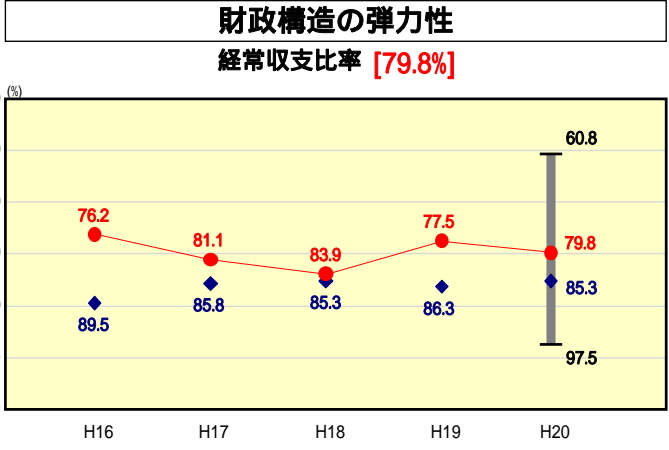
人口	8,505	人(H21.3.31現在)
面積	46.35	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,922,202	千円
歳入総額	4,191,858	千円
歳出総額	3,921,601	千円
実質収支	240,591	千円



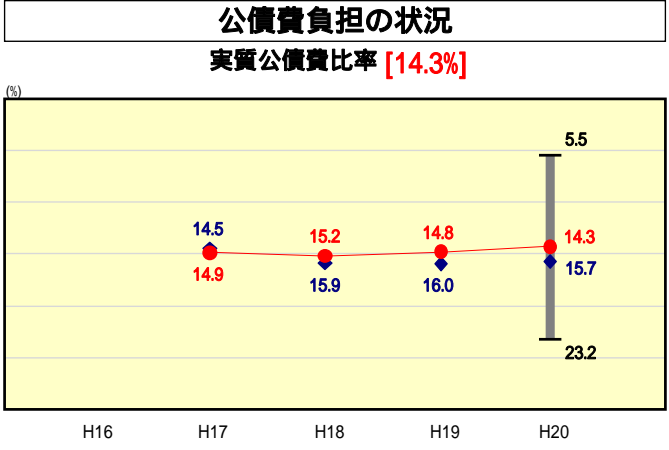
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



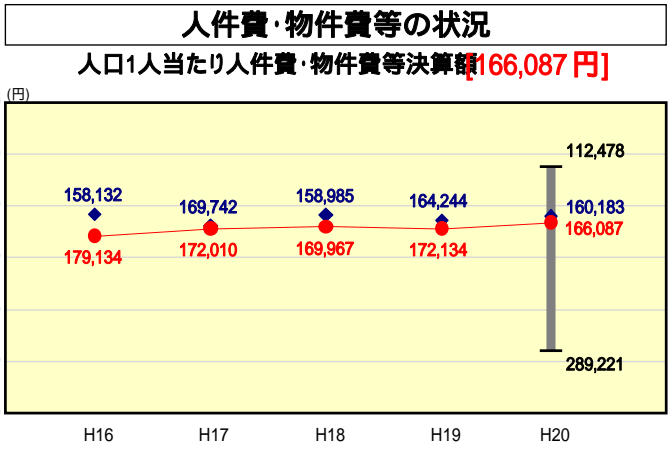
類似団体内順位 19/53  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



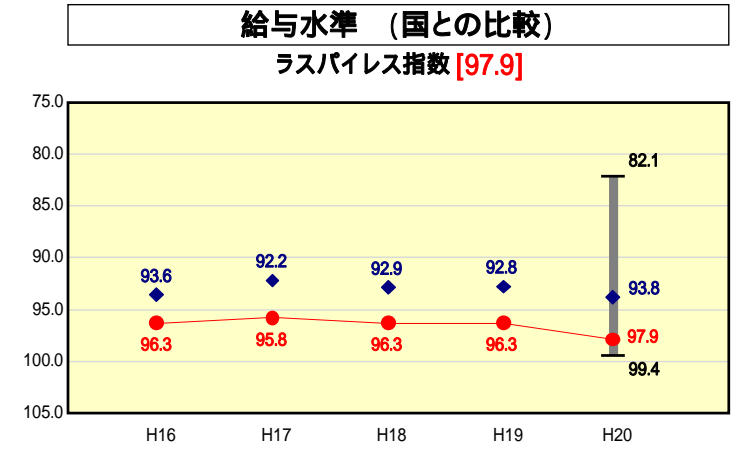
類似団体内順位 7/53  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4



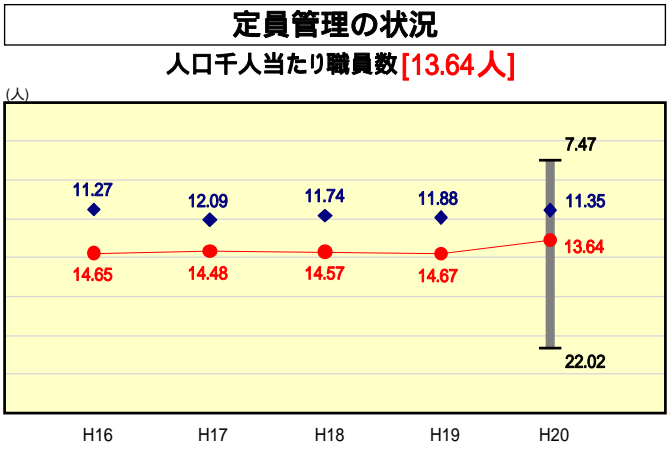
類似団体内順位 15/53  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 26/53  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 50/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 44/53  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
財政力指数は、類似団体より大幅に上回っている。これは、相馬開発関連事業の大規模償却資産税によるものであるが、毎年減価償却による固定資産税が大幅に減少していることに加え、町内企業も少なく法人税が少ない状況にあり、毎年、財政力指数は下がってきている状況にある。今後は、企業誘致、若者の定住促進を図り、財源確保と行財政改革プランに沿った経費の削減を行い、持続可能なまちづくりに努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体より比較的良好な数値を維持しているが、地方税の減収に対し義務的経費で人件費、扶助費の割合が増加しており、年々増加傾向にある。これは、福祉の町づくりとして町内に3保育所を運営しており、子育て応援に積極的に取り組んでいることによるものである。今後は、人件費をはじめとする内部経費節減に努め現状維持に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体と比較し、同水準にあるが人件費の比率が大きくなっている。今後は、定員管理の徹底、業務の集約化、施設の維持管理経費の節減など事務費等内部経費の徹底した見直しを行う。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体と比べ高い水準にある。現在管理職手当での5%カットや、住居手当の持ち家分のカットなど町独自で実施しているが、引き続き行政改革プランによる給与体系の見直し、適正化に努め、類似団体平均まで低下させる。

**【将来負担比率】**  
類似団体と比べ高い水準にある。一般会計における起債の繰上償還等における、一般会計や下水道事業会計の地方債現在高の減少及び、そうま土地改良区への債務負担行為に基づく支出予定額の減少によるものである。今後は、繰上償還等の制度利用や計画的な事業の取捨選択を行うなどして、地方債発行の抑制に努める。

**【実質公債費比率】**  
財政規模の縮小により、比率は類似団体と比べ若干低い状況にある。これは、かんがい排水事業等の債務負担行為及び下水道事業への公債費に要する繰入金金の増加によるものであり、かんがい排水事業については負担額の平準化、下水道事業については、受益者負担の原則による財源確保を事業の整理・縮小を図り実質公債費比率を抑えていく。

**【人口千人当たり職員数】**  
人口減少により、類似団体平均を上回っているが、行財政改革プランに掲げた適正な定員管理を実施し、簡素で効果的な運営を図る。